

行政官は面白い

山本 宏樹 YAMAMOTO Hiroki

総務省行政管理局管理官(厚生労働省・宮内庁担当)

これまでのキャリアをふりかえって

この仕事を選んだ原点は、学生時代にはまっていたバックパックでの海外旅行時。改めて自国の治安の良さを実感し、現地で「日本は電車が時刻通り」「約束を守る国」といった声を聞くに及び、普段気にもしない日常は貴重なものと強く意識したことが契機。

我が国は人口減少・少子高齢社会の中で、生産性向上・気候変動問題・激変する国際情勢への対応など多くの課題に直面しています。私たちの日常は、課題や変化に対応する様々な人たちの弛まぬ努力と挑戦の積み重ねにより作られています。全ての省庁が国民の期待へ応えられるよう、その取組を支え、職員が一層活躍できるようにしていくことが我々のメインフィールド。あらゆる行政分野に関わる中で、優先課題への行政資源の効率的配分、行政活動の共通ルール・基盤整備、基礎となる統計情報整備や政策の評価、働き方改革などに皆さんも何らかの形で携わります。

そのため、各省庁の仕事内容はもちろん、国は自治体・企業・海外などからどのように見られているのか、幅広く理解することも重要です。活躍の場はそこかしこにあります。



在米大時の国際会議風景(ボリビア・コチャバンパでの米州機構総会)



在米大時の休暇風景(グランドキャニオン)



秘書官時の大臣随行風景

2019～現在 総務省行政管理局 管理官(業務・システム改革総括担当)
管理官(独立行政法人評価総括担当)
総務省行政管理局 管理官
併任 内閣官房内閣人事局 内閣参事官(厚生労働省・宮内庁担当)

行政管理局で課長級として業務改革や独立行政法人評価総括担当を経て現職。世界は未だコロナ禍にあり、国民の生命と生活を守るため、政府を挙げて各省庁あらゆる部局で取り組んでいます。担当している厚生労働省もその最前線にあることから、行政資源の重点配分を行うこととし体制強化を図っています。いわばコロナ・シフトですが、同時にコロナ後も見据えて考えていくことが大切だと思う日々です。

2018～2019 総務大臣秘書官

行政管理局で企画官として局人事などを担当後、石田総務大臣の秘書官として、大臣のお考えと各部局をつなぐ役割を担う。市長経験も有する大臣の視点には大いに刺激を受けました。任期中には毎月勤労統計調査に端を発した統計問題で連日の国会審議対応があり、大変緊張感のある日々も過ごす。統計は様々な活動の重要な基礎であることが世の中に改めて認識される契機にもなる、と自分を励ましていました。

2014～2018 総務省行政管理局 副管理官
併任 内閣官房内閣人事局 参事官補佐(財務省・金融庁担当)
内閣官房内閣総務官室(皇室典範改正準備室) 企画官
総務省行政管理局企画調整課 企画官

帰国後、内閣人事局で機構・定員の査定を担当。観光立国に向け外国人旅行者等が増える中、リスク管理を確保しつつ通関をいかにスムーズにするかという観点から、税関の体制について財務省と熱く議論。経済制裁の体制議論の際にも海外勤務の経験が活かされた。内閣総務官室では、有識者会議に携わる。平成29年(2017)、天皇の退位等に関する皇室典範特例法が成立・公布、平成31年(2019)で平成は終わり、同年5月から令和が始まりました。歴史の深淵を垣間見ました。

2011～2014 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官

世界政治の中心、米ワシントンDCへ赴任。自然豊かな環境の中、本国からの訓令対応や次々と来る出張者のロジ調整に苦労。世界の動きを自分の目で見、肌で感じる日々。日本では民主主義を当然のように享受していましたが、世界では民主主義を掲げていても実質的には独裁国家や、公正透明な選挙の実施に苦心している国など、未だ多くの国がそれを手に入れるために努力している現実も学びました。

2008～2011 総務省人事・恩給局 参事官補佐(人事評価担当)
総務省行政評価局 年金記録確認中央第三者委員会事務局 上席調査員
内閣府被災者生活支援特別対策本部事務局 総括調整班 ほか

国へ戻り、人事・恩給局で国家公務員制度改革の一環である人事評価の制度化を担当後、行政評価局が調査機能を活かし解決に尽力していた年金記録問題に携わる。年金保険料の納付記録はそれぞれの人の歴史が詰っており大切な業務でした。そのような中、東日本大震災が発災。政府挙げて被災地へ様々な支援を行なうために内閣府に設けられた本部事務局へ出向。国家公務員としての使命感を改めて感じました。

2005～2008 千葉県庁 課長(総合企画部、総務部、県企業庁)

幅広い行政分野を担い、国や県下市町村との調整も行う県庁。課長の立場として、様々な庁内取りまとめ、情報システム、まちづくりなどに携わる。地域の実情を踏まえ、国が策定する制度について地方の立場から考える、重要な視点を学びました。

1999～2005 総理府大臣官房広報室 併任 内閣官房内閣広報官室
総務省人事・恩給局総務課 調整第一係長 ほか

旧総理府・総務庁合同採用後、総理府で政府広報と戦後処理、総務省発足後は、自治行政局で地方公務員制度、人事・恩給局では係長として国家公務員制度改革に携わる。酸いも甘いも知る先輩方から、各省庁、団体、地方自治体などの関係各方面との調整を学びました。